

# I 運営概要

## 1. 設立の目的と事業方針

### [目 的]

地域の保健衛生の向上と環境保全を推進するための科学的・技術的中核機関として、平成14年4月1日、従来の衛生研究所と環境科学センターを統合、再編し、新たに衛生環境研究センターとして発足した。

### [事業方針]

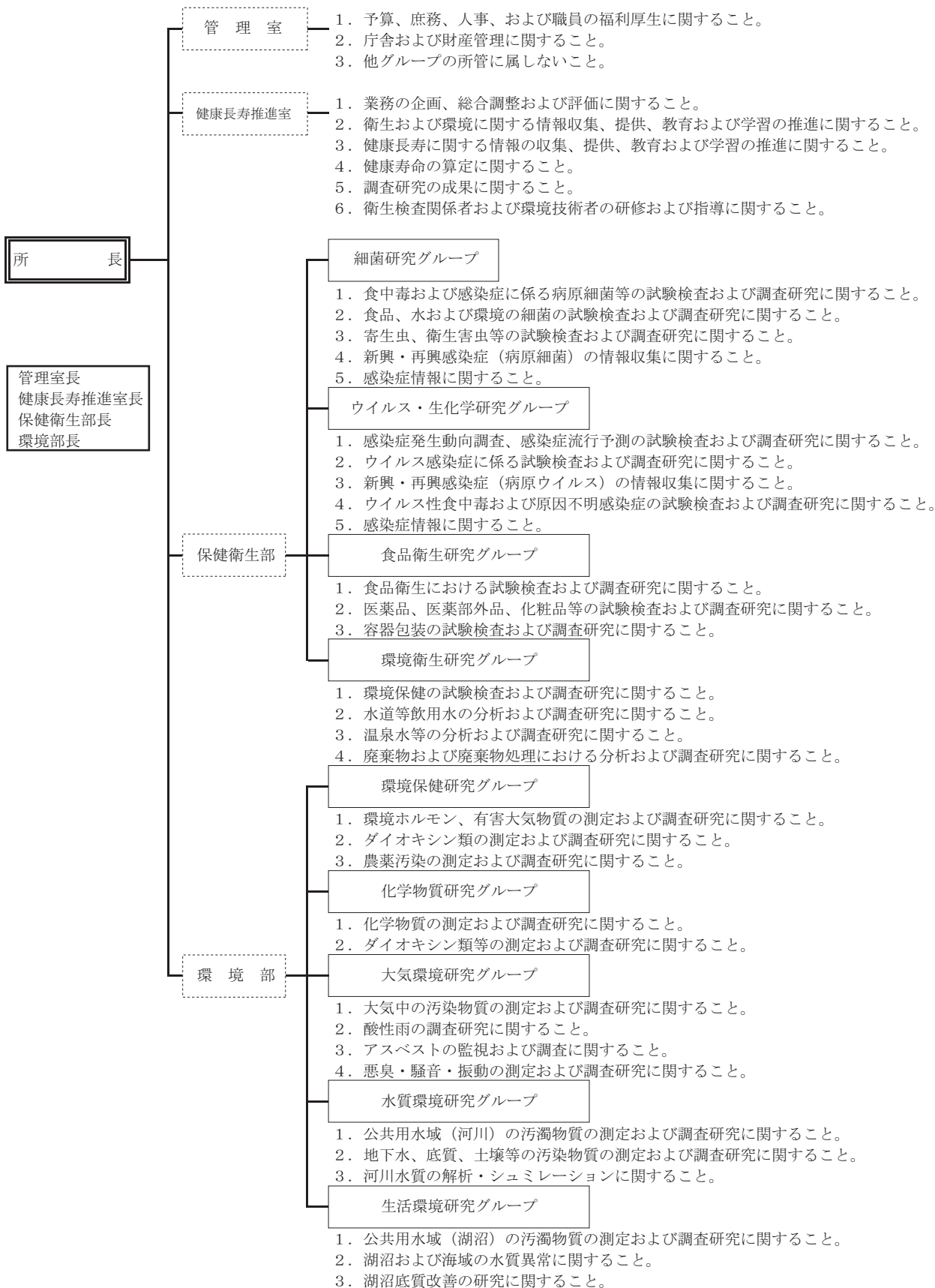
- ① 衛生および環境に係る調査研究に関すること。
- ② 衛生および環境に係る試験、検査および測定に関すること。
- ③ 衛生および環境に係る研修、指導および学習に関すること。
- ④ 衛生および環境に係る情報の収集、解析および提供に関すること。

また、健康福祉センターをはじめ行政機関や他の研究機関、医療機関との緊密な連携のもと、地域における課題の発掘とその解決に向けた取り組みを積極的に進めていく。

## 2. 沿 革

昭和24年11月	福井市志比口町に「福井県衛生研究所」を設置し、庶務、細菌病理検査、理化学試験の3係で業務開始
昭和38年 7月	機構改革により、庶務、病理細菌、理化学、公害衛生の4課制に拡充強化
昭和41年 8月	福井市町屋町に新築、移転
昭和45年10月	衛生研究所内に「福井県公害センター」を設置し、調整指導、調査研究の2課で業務開始
昭和47年11月	福井市原目町に新築、移転
昭和48年 4月	機構改革により、「衛生研究所」を総務、微生物、理化学、放射能、環境医学の5課制に、「公害センター」を調整指導、大気、水質の3課制に拡充強化
昭和55年 4月	機構改革により、「公害センター」を総務、大気、水質、環境監視の4課制に拡充強化
平成 3年 5月	機構改革により、「公害センター」を「福井県環境センター」に名称変更し、総務、大気、水質、生活環境、環境情報の5課制に拡充強化
平成 7年 5月	機構改革により、「環境センター」を「福井県環境科学センター」に名称変更し、管理室、大気科学部(2班)水質科学部(3班)の1室2部、5班制とし「衛生研究所」を管理、保健情報(3班)生活科学(2班)の1室2部、5班制に拡充強化 放射能課を分離し、新たに「福井県原子力環境監視センター」を設置
平成 9年 4月	機構改革により、班制をグループ制に変更
平成14年 4月	機構改革により、「衛生研究所」と「環境科学センター」を統合し、「福井県衛生環境研究センター」を設置し、管理室(2グループ)保健科学部(2グループ)生活科学部(2グループ)、環境科学部(2グループ)環境保全部(3グループ)の1室4部11グループ制に拡充強化
平成15年 6月	機構改革により、保健科学部病態情報研究グループを廃止、細菌・ウイルス研究グループを細菌研究グループとウイルス・生化学研究グループに分割
平成18年 4月	機構改革により、管理室、健康長寿推進室、保健衛生部(4グループ)、環境部(5グループ)の2室2部に拡充強化

### 3. 組織および事務分掌



### 4. 事務事業の概要 (一般会計)

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成19年度実施事業		
				執行額	財源内訳	事業実績
人事企画課	一般管理費			千円		
		一般管理運営費		946	一般	アルバイト賃金
原子力安全対策課	計画調査費	放射線監視事業	原子力環境監視センター福井分析管理室の維持管理	7,923	国庫 10/10	原子力環境監視センター福井分析管理室の維持管理
健康福祉部 政策推進G	公衆衛生 総務費	職員給与費 健康増進課	児童手当 産休代替職員 社会保険料	420	一般	児童手当 3人
健康増進課	予防費	感染症予防事業	感染症発生防止のための病原体検査および感染症流行状況把握のための定点での病原体検査を行う。	7,835	国庫 1/2 一般	1 病原菌分離同定 137検体 2 原因不明感染症検査 9検体 3 感染症サーベイランス ① ウイルス分離等 406検体 ② 感染症情報システム
		感染症流行予測調査事業	集団免疫状況を把握して予防接種事業の効果的な運用を図るとともに疾病の流行を予測する。	270	国庫 10/10	感受性検査 ① インフルエンザ 99検体
健康増進課	衛生環境研究センター費	衛生環境研究センター運営事業	一般および医療機関等からの依頼による衛生試験検査の実施ならびに庁舎の維持管理	63,254 60,439	手数料 諸収入 一般	1 試験検査実績 温泉試験 1検体 血液無菌試験 30検体 計 31検体  2 施設維持管理 3 調査研究等評価事業 外部評価委員会 8月31日 4 技術研修会の開催 ① 衛生環境研究センター技術研修会 (外部講師、担当：健康長寿推進室) 55名 「健康食品の安全性と有効性」2月22日(金) ② 環境衛生基礎技術研修会 10月5日(金) 28名 ③ 環境保全基礎技術研修 6月26日(火) 24名 ④ 食品衛生基礎技術研修 7月20日(金) 6名 ⑤ 感染症基礎技術研修 10月11日(木) 16名 ⑥ 衛生統計基礎研修 7月17日(火) 9名 ⑦ 細菌検査技術専門研修 2月12日(火)～15日(金) 3名
		研究事業	調査研究	2,815	一般	1 感染症調査 ① 食肉における多剤耐性大腸菌の汚染実態調査 ② 福井県内のマガニにおける紅斑熱群リケッチャ保有状況調査 ③ 福井県内に流行する呼吸器感染症の原因ウイルスの究明ーヒトメタニューモウイルスとRSウイルスについて ④ 県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究「下水に含まれるノロウイルスモニタリング法の検討」 ⑤ 国内に飛来する木鳥における鳥インフルエンザの生態調査 2 水生昆虫等による魚類へい死事故の原因調査法に関する研究 3 健康長寿要因の研究 ー雪の高齢者健康への影響ー 4 福井県内に立地する産業廃棄物最終処分場(管理型)の安定化に関する研究

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成19年度実施事業		
				執行額	財源内訳	事業実績
食品安全・衛生課	食品衛生費	食品衛生対策事業	食品衛生法に基づく試験検査を行い、行政資料を得る。	13,949	一般	1 収去試験 75検体 2 特殊検査 117検体 3 食中毒検査 436検体 4 苦情食品検査 3検体 5 ウイルス性食中毒検査 141検体 6 遺伝子組換え食品検査室 14検体 7 アレルギー食品検査 16検体
	環境衛生費	水道施設監視指導事業	水道原水および浄水について水質監視を行い、行政指導の資料を得る。	6,402	一般	1 ゴルフ場使用農薬にかかる飲用水源水質検査 4か所×2回/年 8か所 160項目 2 福井県水道水質管理計画に基づく水質検査 延 26か所 706項目 クリプトスポリジウム等検査 10検体
廃棄物対策課	環境衛生費	産業廃棄物処理対策事業	産業廃棄物について有害物質の溶出試験および含有量試験を行い、行政指導の資料を得る。	3,358	一般	産業廃棄物処理施設からの浸出液・放流水等の水質検査 154検体 産廃不法投棄現場の水質土壌の検査 5検体
環境政策課	公害対策費	環境影響評価審査事業	石炭火力発電所の稼働前後における環境の変化を樹木を指標として把握する。	153,924	一般	植物環境調査 活力度調査 15地点
		環境基本計画推進事業	環境情報総合処理システムの整備を行い県民等に情報提供を図り広範囲に及ぶ環境保全の推進を図る。	89	一般	データ保守管理 障害保守管理
		水質保全事業	水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	1,480	一般	1 公共用水域常時監視調査 調査地点 43地点 検体数 284検体 2 地下水質監視調査 ①概況調査 調査地点 47地点 検体数 47検体 ②定期モニタリング調査 調査地点 73地点 検体数 146検体 ③汚染井戸周辺地区調査 調査地点 10地点 検体数 10検体 3 工場排水取締強化事業 事業所数 130事業所 検体数 130検体 4 美しい三方五湖再生事業 一 湖沼底泥の改善技術の研究一
			9,691	一般		
				10/10	国庫	

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成19年度実施事業		
				執行額	財源内訳	事業実績
		大気汚染防止 対策事業	大気汚染防止法に基づき大気汚染の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	千円 101,432	一般	1 大気汚染常時監視測定 ①テレメータ常時監視 観測局 42局 測定項目 298項目  ②大気環境測定車(みどり号)による 大気汚染調査 調査地点 3地点 (嶺北2, 嶺南1)
		有害化学物質 環境汚染防止 対策事業	ダイオキシン類や環境ホルモン等の化学物質による環境汚染状況の把握・モニタリングおよび調査研究を推進することにより県民の生活環境の保全を図る。	40,631	一般  国庫10/10 (委託)  国庫10/10	1 有害大気汚染物質監視事業 有害大気汚染物質調査 調査地点 5地点 分析項目数 11項目/地点 調査回数 年4~12回  2 化学物質環境汚染実態調査 化学物質モニタリング調査 調査地点 1地点 検体数 4検体 分析項目数 33項目  3 化学物質対策調査研究事業 (1)ダイオキシン類による河川の汚染および低減化に関する研究  (2)臭素系難燃剤の簡易分析に関する研究および現状把握
		騒音振動防止 対策事業	騒音規制法、振動規制法に基づき騒音、振動の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	139	一般	騒音・振動調査 ①規制基準遵守状況調査 特定工場 10工場  ②市町職員等技術指導 9回
		悪臭防止 対策事業	悪臭防止法に基づき悪臭の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	461	一般	悪臭調査 ①敷地境界 10地点  ②市町職員等技術指導 1回
医務業務課	薬務費			82		
		薬事国庫委託 事務	後発医薬品の品質の確保	82	国庫10/10	① 医薬品溶出試験 2検体 ② 無許可医薬品等検査 16検体
地域産業・ 技術振興課	中小企業 振興費			3,381		
		地域科学技術 振興研究事業	地域の科学技術振興に役立つ研究開発	3,381	国庫10/10	①科学技術高度化設備事業 走査型電子顕微鏡、透過型電子顕微鏡保守管理
農業技術 経営課	農業試験場費			450		
		食品加工研究費	植物性乳酸菌の研究	450		植物性乳酸菌の抗変異原性の試験 5株
土木部政策 推進グループ	建築指導費			199		
		県有施設点検		199		建築物建築設備定期点検
		合計		259,054		

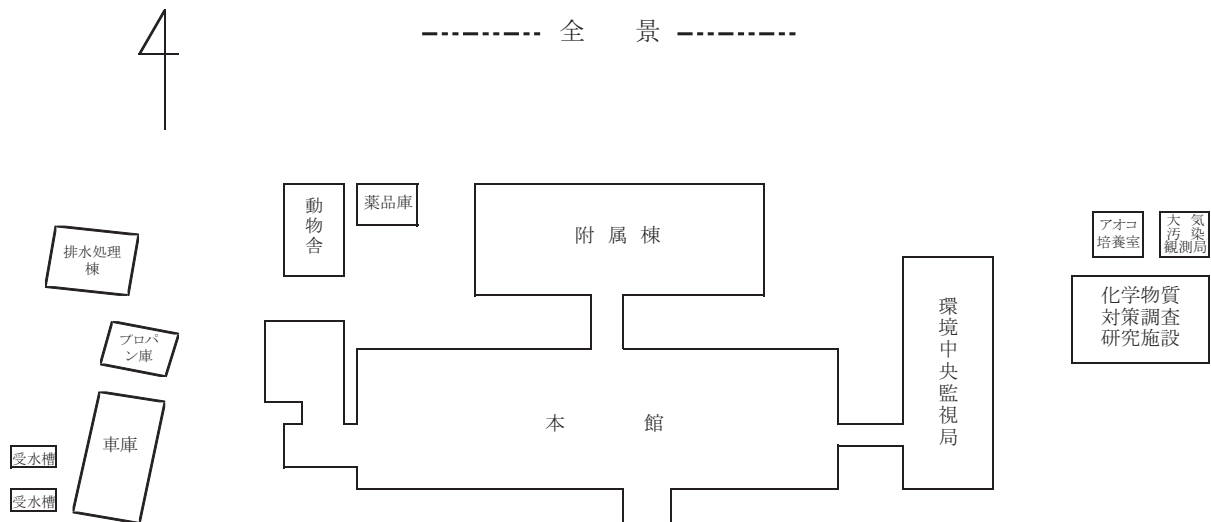
## 5. 施設と職員

### ○ 施設の概要

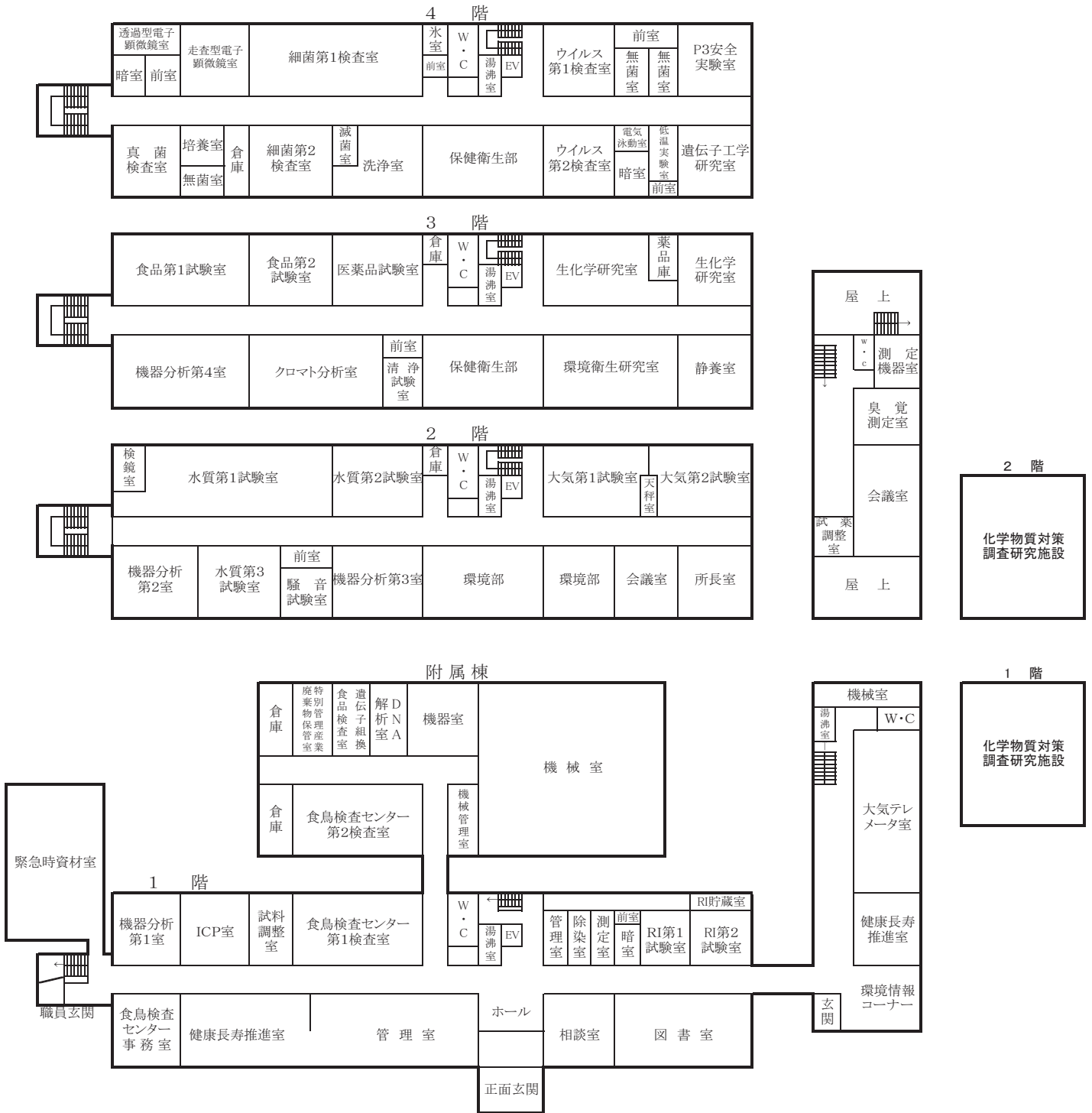
・敷地面積 11,198.69㎡ ・建物延べ面積 5,557.51㎡

本館(鉄筋コンクリート4階建)	3,718.46㎡
附属棟(鉄筋コンクリート平屋建)	472.20㎡
環境中央監視局(鉄筋コンクリート2階建)	609.34㎡
化学物質対策調査研究施設(鉄骨2階建)	407.71㎡
その他(排水処理棟ほか)	349.80㎡

・建設 昭和47年10月14日 (本館)  
 昭和49年 8月23日 (環境中央監視局)  
 昭和51年 2月10日 (排水処理棟)  
 平成13年 6月15日 (化学物質対策調査研究施設)



○ 配置図





○ 職員の構成

(平成20年3月31日現在)

区 分	事務	薬剤師	獣医師	化学系	電 気	保健師	水 産	運転手	事務 補助員	計
所 長				1						1
室 長 ・ 部 長	1	1	1	1						4
管 理 室	3			(1)				1	1	5(1)
健康長寿推進室				1	3	1				5
保 健 衛 生 部	細 菌 研 究 G	1	2							3
	ウイルス・生化学研究G	3								3
	食 品 衛 生 研 究 G	3								3
	環 境 衛 生 研 究 G	2		1(1)						3(1)
環 境 部	環 境 保 健 研 究 G			2						2
	化 学 物 質 研 究 G			3						3
	大 気 汚 染 研 究 G			2						2
	水 質 環 境 研 究 G	1		2						3
	生 活 環 境 研 究 G	1		1			1			3
計	4	12	3	14(2)	3	1	1	1	1	40(2)

注:( )は兼務職員で外数

6. 備品の整備状況

平成19年度に整備した備品(100万円以上)

品 名	型 式	数 量
超低温槽	MDF-U582ART	1台
溶出試験	NTR-6200A	1式

## 7. 研究課題評価

開催日時 平成19年8月30日(木) 午前9時45分から12時  
 場所 衛生環境研究センター大会議室  
 出席者 外部委員 8名(委員名は表1に記載)  
 オブザーバー 6名(本庁関係課)  
 評価内容 研究課題評価(事前評価:8題、事後評価:3題)

### [評価方法]

研究の内容・体制・結果・成果等について、事前・中間・事後の区分ごとに評価した後、総合的に評価する。

- 事前評価項目 ①研究目的が研究センターにふさわしいか。  
 ②研究内容が独創的かつ新規性を有しているか。  
 ③研究目標達成のための研究計画、体制(組織、設備、予算など)および技術手法は妥当であるか。  
 ④衛生および環境行政施策の推進に寄与する研究であるか。  
 ⑤県民、社会的ニーズに的確に対応する研究であるか。  
 ⑥費用対効果のバランスはとれているか。
- 中間評価項目 ①研究の進捗状況は適正であるか。  
 ②研究の継続は妥当であるか。  
 ③研究目的、内容などの変更、修正が必要であるか。  
 ④研究体制(組織、設備、経費など)は適正であるか。
- 事後評価項目 ①研究目的、内容は達成されたか。  
 ②研究成果は今後の研究への発展性があるか。  
 ③行政施策に活用され、貢献しているか。  
 ④県民や社会ニーズを適切に反映しているか。

### [評価結果]

#### 1) 事前評価

##### (1) 結果

評価対象の8課題について、評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、8課題とも総合評価「A:優れている」であった。

##### (2) 課題・主な意見・対応

研究課題名	福井県における産業廃棄物最終処分場(管理型)の安定化に関する研究
研究期間	H.20~22
研究目的 および 必要性	管理型最終処分場については、安定化に長期間を要し、その間、処分場周辺住民は環境汚染リスクに不安を感じ、処分場管理者は多額の維持管理費用を負担しなければならない。 そこで、産業廃棄物最終処分場(管理型)を対象に、その現状や課題を把握し、安定化までの所要期間の算出手法を探索するとともに、気候特性に適した維持管理方法の提案、安定化促進工法の開発のための基礎情報の蓄積を図る。
総合評点	[A:優れている。]
主な意見	①埋め立て期間の異なる処分場が隣接し、安定化挙動の検討に好都合であるので、興味深い結果が得られることを期待する。 ②窒素を指標にしているが、どういう状態の窒素か、有機態窒素は調べないのか。 ③安定化までに30年位かかるという話だが、3年間の研究でよいのか。 ④廃棄物処分地の跡地利用に関する研究は、地域特性が強いため福井県で推進する必要がある。 ⑤重要な研究であり、解析までほぼ全てを分担しているようなので、スタッフの備えを十分にしたい。

研究課題名	ヨシ群落を利用した湖沼の水質改善とヨシ等の有効利用技術(バイオマスエタノール等)に関する研究
研究期間	H.20~22
研究目的 および 必要性	ヨシ等の植生による水質浄化手法が見直されているが、湖沼の水質浄化には、植栽したヨシや水生植物が富栄養化の原因である窒素・リンを吸収して成長した後、刈り取り、系外除去することにより初めて効果がある。そこで、ヨシやヒシをバイオマス資源として活用し、最終的にはエタノール製造を目指すことにより、新たな有効利用の可能性を確保したい。
総合評点	[A:優れている。]

主  な  意  見	<p>①水生植物の利用には優位性があると言うが、食料とバッティングしないということか、効率よくとれるということか。</p> <p>②一番の目的は三方五湖の水質を浄化することであるので、最初の段階で、ヨシの環境上の有効性(ヨシの効果や必要量)を明らかにすることが大事である。</p> <p>③共同研究者の若狭湾エネルギー研究センターはエネルギーを作る分野、当センターは環境分野というように役割を分担した方が効率的で良いのではないか。</p> <p>④アルコール発酵まで行う技術の開発は当研究目的に合っているが、その応用性、現実性を考慮する必要がある。</p> <p>⑤セルロース主体のバイオマス利用は、開発途上であるので、共同研究者と協力しながら、木材腐朽菌の有効利用の研究を進め、特に環境修復も念頭においた微生物学利用の知見を深めて欲しい。</p>
------------	--

研究課題名	悪性新生物(がん)の疫学研究(1) ー人口動態統計データからみた地域特性ー
研究期間	H. 20
研究目的 および 必要性	<p>福井県は、平成12年に平均寿命が男女とも全国2位の長寿県となった。しかしながら、感染症や悪性新生物(がん)などマイナス要因が今後の課題となっており、がん予防やがん健診の受診率向上などのがん対策を進めている。また、今年4月のがん対策基本法制定に総合的ながん対策強化の方向にある。</p> <p>そこで、がん対策のより効果的な推進に向け、県民のがん死亡の特徴と寿命との関連性を正確に解析・評価し、その情報を関係機関や県民に提供する。</p>
総合評点	[A:優れている。]
主  な  意  見	<p>①ガンだけでなく、他の疾病など保健衛生・健康福祉に関する多様な統計データの整理・見直しは重要であり、また、このことにより新たな事実や結論を見出すことが多いので、期待したい。</p> <p>②人口動態統計のデータのみならず、患者調査等のデータも併せて分析する必要があるか。</p> <p>③既存の統計データを活用し、新たな視点での研究姿勢は評価でき、県民の健康福祉に寄与する。</p>

研究課題名	県内産水産物中の残留農薬に関する研究
研究期間	H. 20～21
研究目的 および 必要性	<p>食品中に残留する農薬等について、ポジティブリスト制度が平成18年5月に導入され、規制対象農薬等の大幅増加や食品全体への規制対象の拡大が図られ、農薬の残留が懸念される水産物でもその実態の解明が求められている。</p> <p>そこで、水田での使用量の多い農薬5種類程度を選び、魚介類での高感度な分析法を検討・確立し、河川魚(アユ)における残留状況と農薬の使用実態との照合を行う。</p>
総合評点	[A:優れている。]
主  な  意  見	<p>①県民の健康を考えるうえで、魚介類の残留農薬量の測定や分析体制の整備は必要であり、そのためには費用を要するのでは。</p> <p>②21年度5検体の分析では正確なデータが得られるか疑問であり、もっと検体数を増やしてはどうか。</p> <p>③調査結果の公表の仕方に十分配慮して欲しい。</p> <p>④有害有機汚染状況の経年変化を過去に遡って把握(再検査)できるよう、県内産の食品試料の保存方法(分析試料バンク)も考えて欲しい。</p>

研究課題名	有機フッ素化合物(パーフルオロオクタン酸)のヒト曝露量推定に関する調査研究
研究期間	H. 20～22
研究目的 および 必要性	<p>有機フッ素化合物のパーフルオロオクタン酸(PFOA)は、調理器具や繊維製品などに使用されているが、発がん性が指摘されており、ヒトへの健康影響が懸念されている。</p> <p>そこで、環境(河川水、大気)や飲料水のPFOAの実態を調査し、環境からのヒトへの曝露量を推定し、リスク評価を行う。</p>
総合評点	[A:優れている。]
主  な  意  見	<p>①発がん性が指摘されている物質であり、分析方法など基礎的な研究の進展が望まれ、また、当センターの分析能力を高める上でも重要である。</p> <p>②県内にPFOA関連物質を取り扱う製造業者はないのか、ハイリスクの可能性の有無を調査しておく必要がある。</p> <p>③人についても検査してはどうか。</p> <p>④一般への認知度はまだ低いですが、県の機関として、今から実態を把握し、国の調査結果と合わせて評価することは有用である。</p>

研究課題名	臭素系難燃剤のヒト曝露量推定に関する調査研究
研究期間	H. 20～21
研究目的 および 必要性	臭素系難燃剤は、繊維製品やプラスチック製品、電子製品などに使用されているが、特にデカブロモジフェニルエーテル (DBDPE) は生物への作用が認められ、欧州などで規制が始まり、わが国ではPRTR法の対象物質である。 そこで、室内外の大気中の臭素系難燃剤 (デカブロモジフェニルエーテル等) の実態を調査し、吸入曝露量の推定およびリスク評価を行う。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	①環境省の調査結果を活用できないか。 ②人についての調査ができないか。 ③リスク評価も重要であるが、県内の実態把握を速やかに進めて欲しい。 ④一般的に臭素系難燃剤成分が大気中で検出されるか疑問であり、リスク評価に至らないであろう。

研究課題名	ダイオキシン類等有機ハロゲン化合物の調査研究
研究期間	H. 20～22
研究目的 および 必要性	一部の河川で高濃度のダイオキシン類が検出され、これまでの研究で繊維染色に用いられる染料が汚染要因であることを解明した。さらに、排水処理対策として凝集沈殿法の有効性を確認しているが、汚泥中に残存したダイオキシン類を無害化処理する必要がある。そこで、微生物分解による汚泥等の処理を検討する。 また、染料等の化学製品には、環境中への残留性が高いヘキサクロロベンゼンが非意図的に含まれるとの報告もあることから、総合的な視点でダイオキシン類等有機ハロゲン化合物による汚染実態および挙動等を解明する。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	①これまでの研究成果を基に低減化対策などが期待できる研究であり、評価できる。 ②国や他県等で研究していないか。 ③予算額についての具体的な説明が望まれる。 ④分析法の確立およびバイオの無害化方法の確立の2つの目的を持っているので、別々に分けた方が良いのでは。

研究課題名	夜叉ヶ池における水質の季節変動に関する研究
研究期間	H. 20～21
研究目的 および 必要性	夜叉ヶ池は、第3次酸性雨対策調査 (環境省) で、酸性雨による影響が生じている可能性があると考えられた湖沼の一つであり、現在、環境省の委託を受けて年4回のモニタリング調査を行っているが、この調査では、年間を通じての夜叉ヶ池の細かな水質の変動は把握できない。 そこで、年間を通じた詳細調査を行い、水質の季節変動と酸性化の進行状況を把握するとともに、イオン成分濃度等の水質と湖水量の関係を解明する。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	①これまでの研究の付加的研究として実施してよいのでは。 ②従来から水質調査を実施しているものの、その酸性化挙動に対する明確な結論が得られていないようであるが、酸性降下物の環境影響解明研究事業 (16～18年度) を参考にし、有効な対策を検討・提案して欲しい。 ③前述の研究事業に土壌耐久容量の推移を捉えていく必要があると報告されているが、ここで取り上げるべきと思う。

2) 事後評価

(1) 結果

評価対象の3題について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、それぞれ重要な課題に取り組み、各種の解析・評価を実施し、初期の目標を概ね達成したとして、2課題は「A：優れている」、1課題は「B：良好・適切である。」であった。

(2) 主な意見と対応

3) 事後評価

研究課題名	福井県における紅斑熱群リケッチアの探索
研究期間	H. 17～18
研究目的 および 必要性	Rickettsia helvetica (Rh) 感染が示唆される紅斑熱群リケッチア症が、平成16年7月に福井県において東アジアで初めて確認された。患者は発症数日前に荒島岳に登山した際、マダニに刺されていた。そこで、県内におけるRhを含めた紅斑熱群リケッチアの侵淫状況を調べ、生態学的背景を明らかにする。また、リケッチアの侵淫が確認できれば、マダニからの感染の危険性があることを登山者に周知し、感染を防ぐ必要がある。
主な成果	荒島岳でヒトツトゲマダニ (Im)、シュルツェマダニ (Ip)、ヤマトマダニ (Io)、キチマダニ (Hf)、ヤマトチマダニ (Hj) およびタイワンカクマダニの計6種類のマダニを確認し、Imの8/32からリケッチアを分離した。また、PCRではImの14/32、Ipの11/55、Ioの3/38、Hfの5/21およびHjの2/9が陽性であった。glt断片の塩基配列では分離8株のうち解析した3株は患者の病原体と同じと同定され、PCR陽性の33検体もほとんどがRhと同定された。 調査結果から本県症例のベクター(媒介マダニ)は、Imの可能性が最も高いと考えられるが、北日本のIpからRhが分離されていることなどから、本県における媒介マダニはいずれの種であるかは断定できない。
総合評点	[A：優れている。]
主な意見	①紅斑熱群リケッチア症は島根県でも症例があったが、当県でも研究をしているのか。 ②荒島岳で調査しているが、リケッチアを持っているマダニは身近なところに降りてこないか、また、ノネズミはフリーか。 ③患者数が少ないと難しいが、紅斑熱群リケッチア症の簡単な診断方法についてもう少し研究できないか。 ④R. helveticaの同定には特別な遺伝子があるのかどうか。また、クエン酸合成酵素の遺伝子は一般的によく使うのか。 ⑤研究成果の学会発表に留まらず、それを基に登山者に注意を喚起するなど、一般市民に危険性や予防策を明確に示して欲しい。

研究課題名	志賀毒素産生性大腸菌およびサルモネラ感染症の流行予測に関する調査、および散発下痢症患者由来大腸菌の各性状について
研究期間	H. 16～18
研究目的 および 必要性	ヒトおよび下水から分離されたサルモネラの血清型、薬剤感受性および遺伝子型を調査することにより、県内における流行タイプを明らかにする。また、散発下痢症患者由来大腸菌の血清型の病原遺伝子保有および薬剤感受性状況の情報を医療機関へ提供し、適切な治療に役立てる。
主な成果	下水流入水を調べた結果、志賀毒素産生性大腸菌O157は、多様な株が県内に侵淫しているが、流行予測に結びつかないと考えられた。また、サルモネラも数十種類の血清型が検出され、S. Newport等はヒト由来株と遺伝子学的に一致した株も検出されたものの、流行予測には至らなかった。 散発下痢症患者由来株におけるフルオロキノロン (FQ) 耐性菌の検出頻度は、O1:H6、O25:H4およびO153などの数種類の血清型で検出頻度が極めて高いこと、また、病原遺伝子保有状況はO111:H21、O126:H27およびO25:HNMなどにおける血清型で保有頻度が高いことが明らかになった。 なお、ノルフロキサシン以外のFQ系薬剤は小児に使用できないが、シプロフロキサシンなどFQ系薬剤耐性大腸菌のうち、約27%が10歳以下の小児から分離されている。
総合評点	[B：良好・適切である。]



主 な 意 見	<p>①流行予測に有効な方策は得られなかったが、今後の対策の参考になる種々のデータが得られた点は評価できる。</p> <p>②なぜ小児がFQ系薬剤耐性菌に感染したかの原因究明が重要と思われるので、是非研究を継続して欲しい。</p> <p>③今後の対応および計画に記載されているように、国外で問題になっている鶏肉を調査し、本県におけるFQ系薬剤耐性菌の感染経路の解明を期待したい。</p>
---------	---

研究課題名	酸性降下物の環境影響解明研究事業
研究期間	H. 16～18
研究目的 および 必要性	<p>全国レベルの酸性雨モニタリング調査で、日本海側は冬期に雨水中の<math>H^+</math>、<math>SO_4^{2-}</math>、<math>Ca^{2+}</math>濃度が高くなる傾向が認められており、本県は全国平均値よりもかなり高い値である。</p> <p>このため、雨水に加え、ガス・粒子状物質など酸性降下物や土壌を調査し、酸性降下物による土壌や樹木等への影響調査、希少生物の生息する夜叉ヶ池の酸性化メカニズムについて研究する。</p>
主 な 成 果	<p>雨水中の成分濃度と成分降水量(濃度×降水量)は、冬期の方が他の季節よりも高かった。また、ガス・粒子状物質の調査で、<math>NH_3</math>以外の成分濃度は、沿岸部の敦賀市・福井市が山間部の南越前町・勝山市よりも概ね高い傾向がみられた。</p> <p>72時間流跡線の解析では、ロシアから日本海を経由する場合の方が、中国-朝鮮半島や国内の経由よりも雨水成分の平均濃度が低い傾向であった。</p> <p>模擬雨水による土壌耐久容量調査では、土壌中のアルミニウムが溶出し始めるまでの所要期間は7.4年(夜叉ヶ池)～95.5年(勝山市)の範囲で、特に夜叉ヶ池の浜辺・林部とも酸耐久容量は低い値であり、今後も土壌耐久容量の推移をモニタリングする必要がある。</p>
総合評点	[A：優れている。]
主 な 意 見	<p>①中国の大气汚染の悪化とその汚染質の拡散・移流が危惧される現在、気象・気団の影響を考慮したデータ解析は評価できる。</p> <p>②対策についてどうすべきかを考える必要がある。</p> <p>③研究成果を「夜叉ヶ池における水質の季節変動に関する研究」に反映し、有効な対策に繋げるよう期待する。</p>

表1. 外部評価委員会

委員名	所 属
糸川 嘉則	仁愛女子短期大学生生活科学学科教授 (委員長)
木村 吉延	岐阜医療科学大学保健科学部教授
日下 幸則	福井大学医学部国際社会医学講座環境保健学教授
中田 隆二	福井大学教育地域科学部教授
広石 伸吾	福井県立大学生物資源学部教授
広瀬 真紀	福井県医師会理事
木村 栄子	敦賀商工会議所女性経営者の会会長
辻 正輝	福井健康福祉センター所長

## 8. 行事記録

### 1) 学会などへの参加

<学会>

項目名	期日	場所	人数
日本感染症学会 第81回総会・学術講演会	19. 4. 10-11	京都府	1
日本食品衛生学会第93回学術講演会	19. 5. 10-11	東京都	1
第58回全国水道研究発表会	19. 5. 22-26	北海道	1
オキシダント共同研究の研究会	19. 5. 23-24	東京都	1
第48回日本臨床ウイルス学会	19. 6. 2- 3	富山県	1
地方衛生研究所長会議／総会／研究発表会	19. 6. 7- 8	東京都	1
第16回環境化学討論会	19. 6. 19-22	福岡県	2
衛生微生物技術協議会第28回研究会	19. 7. 4- 6	岡山県	2
日本微量元素学会	19. 7. 5- 6	福井県	1
平成19年度 水環境学会中部支部役員会、総会、講演会	19. 7. 27	富山県	1
平成19年度日本獣医公衆衛生学会	19. 9. 1- 2	愛知県	2
第48回大気環境学会年会	19. 9. 4- 7	岡山県	2
健康日本21全国大会（福井大会）	19. 9. 6- 7	福井県	3
水環境フォーラム in 小松 2007	19. 9. 8	石川県	2
日本温泉科学会第60回大会	19. 9. 19-22	鹿児島県	1
日本花粉学会第48回大会	19. 9. 22-23	岡山県	1
平成19年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部環境保健部会	19. 10. 4- 5	石川県	1
日本技術士大会（福井大会）	19. 10. 15-16	福井県	1
第55回日本ウイルス学会学術集会・ウイルス性下痢症研究会第19回学術集会	19. 10. 20-23	北海道	1
第62回日本衛生動物学会西日本支部大会、例会	19. 10. 20-21	滋賀県	1
第58回地方衛生研究所全国協議会総会、第66回日本公衆衛生学会	19. 10. 23-26	愛媛県	2
日本食品衛生学会第94回学術講演会	19. 10. 26-27	静岡県	1
第40回北陸信越薬剤師学術大会	19. 11. 3- 4	新潟県	2
第34回環境保全・公害防止研究発表会	19. 11. 7- 9	大分県	1
日本水処理生物学会第44回大会	19. 11. 14-15	富山県	2
第44回衛生化学技術協議会年会	19. 11. 15-16	三重県	1
第18回廃棄物学会研究発表会	19. 11. 19-21	茨城県	1
第34回北陸公衆衛生学会	19. 11. 22	富山県	1
「アレロパシーによるアオコ抑制技術研究」検討会	19. 11. 29-30	茨城県	1
平成19年度全国環境研協議会 東海近畿北陸支部 廃棄物専門部会	19. 11. 30	愛知県	1
平成19年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会	20. 1. 11	大阪府	1
第22回全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部「支部研究会」	20. 2. 7- 8	大阪府	3
全国環境研協議会 東海・近畿・北陸支部 有害化学物質専門部会	20. 2. 28	大阪府	1
平成19年度国立環境研究所環境情報ネットワーク研究会	20. 2. 7- 8	茨城県	1
平成19年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部衛生化学部会	20. 2. 7- 8	岐阜県	2
平成19年度日本獣医学会年次大会（日本獣医公衆衛生学会）	20. 2. 10-11	香川県	1
平成19年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会	20. 3. 6- 7	愛知県	3
日本栄養改善学会北陸支部 第3回学術大会	20. 3. 9	福井県	1
第42回日本水環境学会年会 全環研協議会研究集会	20. 3. 20-21	愛知県	2
全環研協議会研究集会	20. 3. 21	愛知県	2

<会議など>

項目名	期日	場所	人数
光化学スモッグ連絡会議、環境保全担当者会議	19. 4. 13	福井県	1
全国環境研協議会第1回理事会	19. 4. 27	東京都	1
全環研東海・近畿・北陸支部共同調査研究(酸性雨)打ち合わせ会議	19. 5. 31	大阪府	1
湖沼水質浄化研究会	19. 6. 4	石川県	2
地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部総会	19. 6. 18	富山県	1
平成19年度環境測定分析統一精度管理東海・近畿・北陸支部ブロック会議	19. 7. 19	愛知県	2
北陸三県環境研究所所長会議	19. 7. 24	福井県	3
「湖沼底質改善技術の研究・開発」に関連する「アレロイパシー研究」検討会	19. 7. 25-27	茨城県	1
全環研協議会 東海・近畿・北陸支部役員会	19. 7. 31	福井県	4
地方衛生研究所 東海北陸ブロック会議	19. 9. 10	愛知県	1
平成19年度全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部総会	19. 9. 14	大阪府	3
全国環境研協議会第2回理事会	19. 11. 28-29	宮城県	1
地方衛生研究所近畿ブロック会議・情報交換会	20. 1. 29	大阪府	1
平成19年度「食品中のウイルスの制御に関する研究」研究班会議	20. 1. 31-2. 2	東京都	1
全国環境研協議会総会・地方公共団体環境試験研究機関所長会議	20. 2. 5- 6	東京都	1
国設酸性雨・大気環境測定所担当者会議/環境モニタ説明会	20. 2. 19-20	東京都・千葉県	1
平成18年度及び平成19年度アスベスト計数精度管理研究の結果報告会	20. 2. 21	兵庫県	1
オキシダントに係るC型共同研究の研究会	20. 2. 28-29	東京都	1
酸性雨(陸水)調査結果説明と20年度委託説明	20. 3. 5	東京都	1
地研東海北陸支部微生物部会・鳥インフルエンザ研究班会議	20. 3. 6- 8	愛知県	1
鳥インフルエンザ研究班会議	20. 3. 7- 8	東京都	1
平成19年度広域的健康危機管理対応体制整備事業「近畿ブロック広域連携検討会」	20. 3. 27	大阪府	1

2) 研修への参加

項目名	期日	場所	人数
平成19年度食品安全行政講習会	19. 4. 24-25	埼玉県	1
環境アセスメント学会 公開セミナー	19. 5. 11-12	東京都	1
感染症予防法の一部を改正する法律に係る病原体等所持施設向け説明会	19. 5. 18	大阪府	1
第39回東海北陸ブロック食品衛生監視員研修会	19. 8. 31	富山県	1
指定薬物分析・鑑定研修	19. 11. 4- 5	東京都	1
地衛研東海北陸ブロック微生物部門研修会	19. 11. 6- 7	愛知県	1
平成19年度国立保健医療科学院(特別課程細菌コース)	19. 11. 12-30	埼玉県・東京都	
地方衛生研究所東海北陸ブロック理化学部門研修会・実務担当者会議	19. 11. 26-27	愛知県	1
平成19年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー	20. 1. 15-16	東京都	2
地研近畿支部 全国自然毒部会研究発表会	20. 1. 11	大阪府	1
全国自然毒中毒研修会	20. 1. 24-25	神奈川県	1
平成19年度希少感染症診断技術研修会	20. 2. 18-20	東京都	2

3) 所内研究発表会

平成20年3月14日 当センター 大会議室 13時～16時30分  
 発表演題数 12題 詳細は V抄録発表に記載した

4) 平成19年度 衛生・環境技術研修会

平成20年2月22日 県立図書館 研修室 13時～16時  
 演題名 健康食品の安全性と有効性  
 講師 (独) 国立健康・栄養研究所 室長 梅垣敬三